

日本という社会を立て直そう

——民間税制調査会をなぜ作ったか——

民間税制調査会共同座長 青山学院大学法学部教授 三木 義一

今年2月、私達は民間税制調査会（民間税調）というものを立ち上げた。5人の研究者らが何の組織も金も権威もなく立ち上げたので、マスコミからは黙殺されることを覚悟して最初のシンポジウム「主権者たる国民が、税制にもの申す」（2月8日）を開催したが、テレビや新聞等でいろいろ取り上げられ、多くの市民が関心を持ってくれたようだ。

おそらくマスコミも、自民政権による税制改正の決定が不透明になっていることを危惧したのだろう。

税金のあり方は社会のあり方そのものである。日本人は、戦後主権者になったにもかかわらず、まだお上があるような錯覚をし、税金もお上に取られるものと考えている。しかし、お上などいないのである。我々が選んだ政治家が公務員を使って、国家を運営し、その資金を税として我々に拠出することを求めているに過ぎない。従って、税を出すことは我々自身の決断に過ぎないし、政府に仕事をさせるなら、それなりの拠出も必要だ。

ところが、日本では、税は常に市民を苦しめるものとして語られ、政治家は野党も与党も減税を口にし、「減税」が正義の主張であった。しかし、減税というのは、政府に税を拠出しないわけだから、政府の役割が縮小し、市民は基本的に自助努力で生きていかねばならないことを意味している。これは基本的に金持ちのための政策なのである。市民のための政治をするなら、政府は税を集め、その税を使って、社会の格差を縮小し、社会的セーフティネットを構築し、みんなが安心して暮らせる社会にする必要がある。だから、庶民の政党こそ本来増税を求めるべきなのである。

しかも現在の日本は税収が50兆円しかないのに、歳出が100兆円もあり、すでに1000兆円以上の国債を発行しており、いつ国家が破産してもおかしくないといわれている。

こうした状況を変え、日本社会の財政規律を立て直すための提言をする必要があるので、民間税調を発足させたのである。すでに2回目（3月22日）のシンポジウムを行ったが、テーマを消費税とした。税率を引き上げるべきかという論点については、私たちは現状からすると10%を繰り延べることによるリスクの方が大きいと考え、基本的に引き上げざるをえないという立場にたった。すると会場からは「あなた方は施政者の目線でしゃべっている。民間とはいえない。こんな財政状態にしたのは我々国民ではない」という反論をいただいた。

私は「なぜ施政者目線で考えてはいけないのですか。我々が主権者で、我々が社会をリードしていかねばならないのですよ。発言者の方も主権者として社会に参与する責任があります。そういう観点から提言と批判をしてほしい。また、こういう社会にしたのは我々国民でもある。国民が減税しか口にしない議員を選び、予算を国からぶんどってくる政治家を地元の英雄にしてきたではないか」と反論したが、これは私たちの本音でもある。

私たちはこのように、税制に正面から取り組んで提言していくが、その狙いは税制を通じて経済格差を縮小し、市民がみなそれなりに安定した平和な生活ができる日本社会にしたいからである。話題となっているトマ・ピケティの『21世紀の資本』の内容は次のようになる。1) 資本主義社会では資本収益率が経済成長率を常に上回っている、2) したがって、何もしないと、資本を有する層の収益がますます増大し、格差社会になる、3) 資本主義諸国で一時格差が縮小した時期があったが、それは両大戦による破壊と税制の影響であった、4) 資本主義が成長すると格差が縮小するという分析があったが、それは第二次大戦後において税制により格差が縮小した時期の分析に過ぎなかった、5) 税制がサプライサイドエコノミクス（注）の影響の下で累進課税をやめ、フラット化してから再び格差が拡大している——というものである。

この彼の分析は私たちに勇気づけてくれた。資本主義を健全に維持していくためには、税制による調整が必要であることを経済学的にも実証してくれたからである。

民間税調というのは、このように、政府を我々国民のものにし、税制を通じて社会の格差を縮小し、安定させたいと考えて立ち上がった専門家集団である。耳障りのいいことはたぶんいわないが、何よりも社会と市民の安定を願って税制を検討し、発言をしていきたい。Facebook ページ「民間税制調査会」で日々の税金問題に関わる情報を提供し、HP「民間税制調査会」で税制を検討するための資料なども掲載していく予定であるが、こうした活動をする気力が維持できるかどうかは、市民の支持如何である。ご支援をお願いしたい。

（みきよしかず）

（注）サプライサイドエコノミクス：マクロ経済学の一派で、供給側（サプライサイド）の活動に着目し、「供給力を強化することで経済成長を達成できる」と主張する。